

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。(決算審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	176,365,519	240,242,843	63,877,324	36.2
歳 出 (B)	175,091,366	235,208,367	60,117,001	34.3
歳入歳出差引額 (C=A-B)	1,274,153	5,034,476	3,760,323	295.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	676,219	302,928	△ 373,290	△ 55.2
実 質 収 支 額 (C-D)	597,934	4,731,547	4,133,613	691.3

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(決算審査調書第3、7表参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	186,471,014	249,548,974	63,077,959	33.8
調 定 額 (B)	180,233,762	244,171,337	63,937,575	35.5
収 入 済 額 (C)	176,365,519	240,242,843	63,877,324	36.2
執 行 率 (C/A×100)	94.6	96.3	1.7	—
収 入 率 (C/B×100)	97.9	98.4	0.5	—
不 納 欠 損 額 (D)	89,202	771,922	682,720	765.4
収 入 未 済 額 (B-C-D)	3,779,040	3,156,571	△ 622,468	△ 16.5

歳入は、予算現額2,495億4,897万円(当初予算額1,930億8,056万円、補正予算額526億7,632万円の増、繰越財源充当額37億9,208万円)に対し、調定額2,441億7,133万円、収入済額2,402億4,284万円、不納欠損額7億7,192万円、収入未済額31億5,657万円となっている。

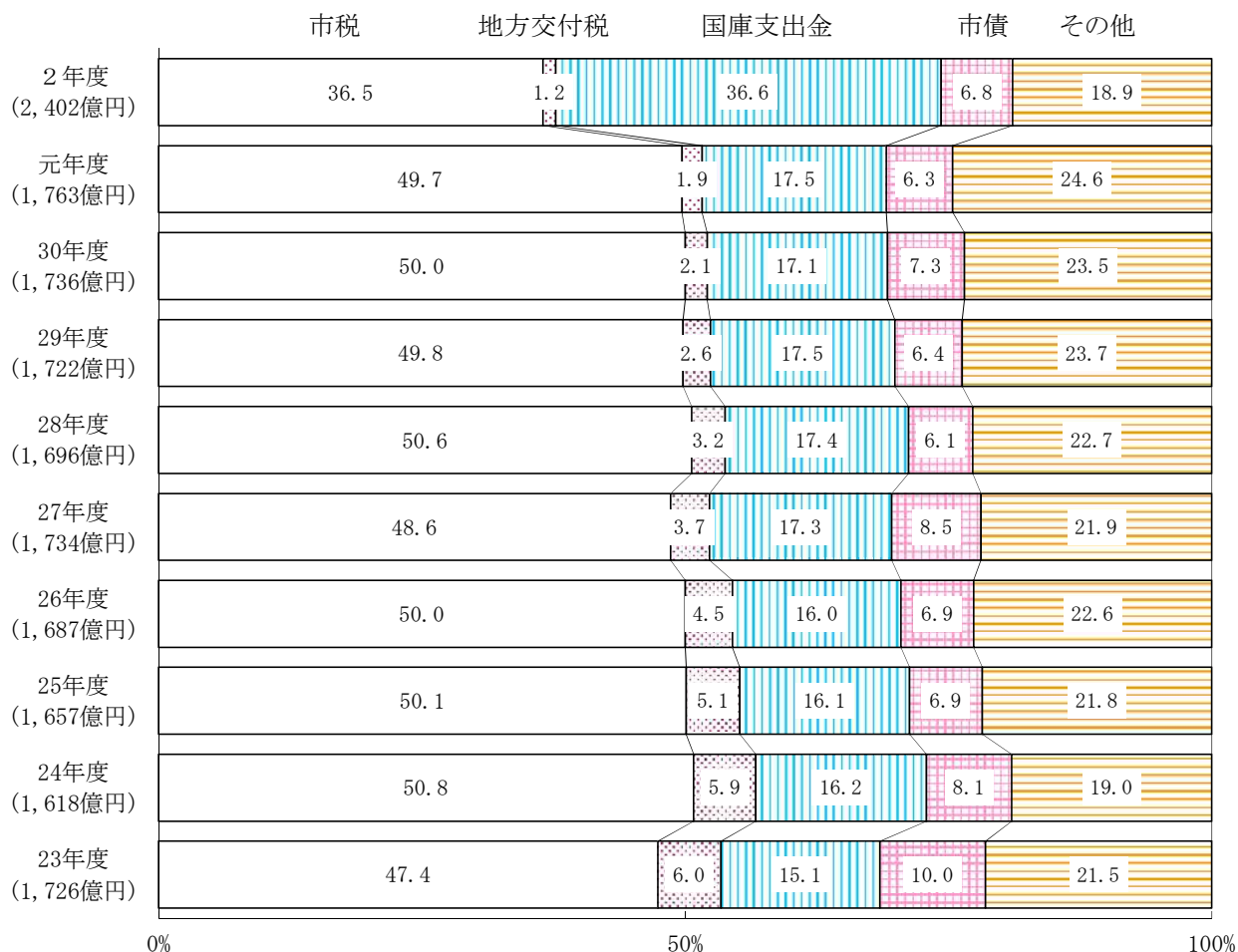
収入済額は、前年度に比べ638億7,732万円(36.2%)増加している。これは主として、繰入金で51億1,571万円(89.3%)減少したが、国庫支出金で569億7,509万円(184.6%)、市債で53億5,450万円(48.4%)、諸収入で52億5,124万円(101.1%)、地方消費税交付金で18億1,112万円(23.7%)、県支出金で11億3,174万円(10.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額が前年度に比べ6億8,272万円(765.4%)増加しているのは、主として、市税で7億212万円(1,456.5%)増加したためである。

収入未済額が前年度に比べ6億2,246万円(16.5%)減少しているのは、主として、市税で4億2,540万円(17.4%)、諸収入で1億5,730万円(14.3%)、それぞれ減少したためである。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第5表参照)



2年度の款別歳入の構成比は、国庫支出金が878億3,145万円、36.6%で最も高くなっている。市税が876億5,271万円、36.5%、市債が164億1,330万円、6.8%、県支出金が122億2,537万円、5.1%、諸収入が104億4,394万円、4.3%、地方消費税交付金が94億4,488万円、3.9%、使用料及び手数料が61億3,256万円、2.6%と続いている。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(決算審査調書第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	87,362,195	87,773,741	411,546	0.5
調 定 額	90,133,754	90,424,211	290,456	0.3
収 入 済 額	87,638,986	87,652,716	13,730	0.0
執 行 率	100.3	99.9	△ 0.5	—
収 入 率	97.2	96.9	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	48,206	750,336	702,129	1,456.5
収 入 未 済 額	2,446,562	2,021,158	△ 425,403	△ 17.4

市税の税目別の内訳は、次のとおりである。(決算審査調書第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	43,411,449	49.5	43,433,634	49.6	22,185	0.1
個人市民税	39,099,836	44.6	39,691,423	45.3	591,587	1.5
法人市民税	4,311,613	4.9	3,742,211	4.3	△ 569,401	△ 13.2
固 定 資 産 税	32,671,321	37.3	32,656,145	37.3	△ 15,175	△ 0.0
軽 自 動 車 税	353,746	0.4	373,570	0.4	19,824	5.6
市 た ば こ 税	2,130,147	2.4	2,075,574	2.4	△ 54,572	△ 2.6
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	29,550	0.0	29,550	皆増
入 湯 税	16,530	0.0	9,645	0.0	△ 6,884	△ 41.6
事 業 所 税	1,346,548	1.5	1,330,122	1.5	△ 16,426	△ 1.2
都 市 計 画 税	7,709,242	8.8	7,744,472	8.8	35,229	0.5
計	87,638,986	100.0	87,652,716	100.0	13,730	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,373万円(0.0%)増加している。市民税では、個人市民税は給与所得に係る住民税の増加等により5億9,158万円(1.5%)増加し、法人市民税は主に卸売業、小売業の法人税減により5億6,940万円(13.2%)減少している。その他の主な税目では、都市計画税は家屋の新增築により3,522万円(0.5%)増加し、市たばこ税は売渡本数の減により5,457万円(2.6%)減少している。

不納欠損額の内訳は、固定資産税6億1,188万円、都市計画税1億501万円、市民税3,239万円、軽自動車税103万円となっている。

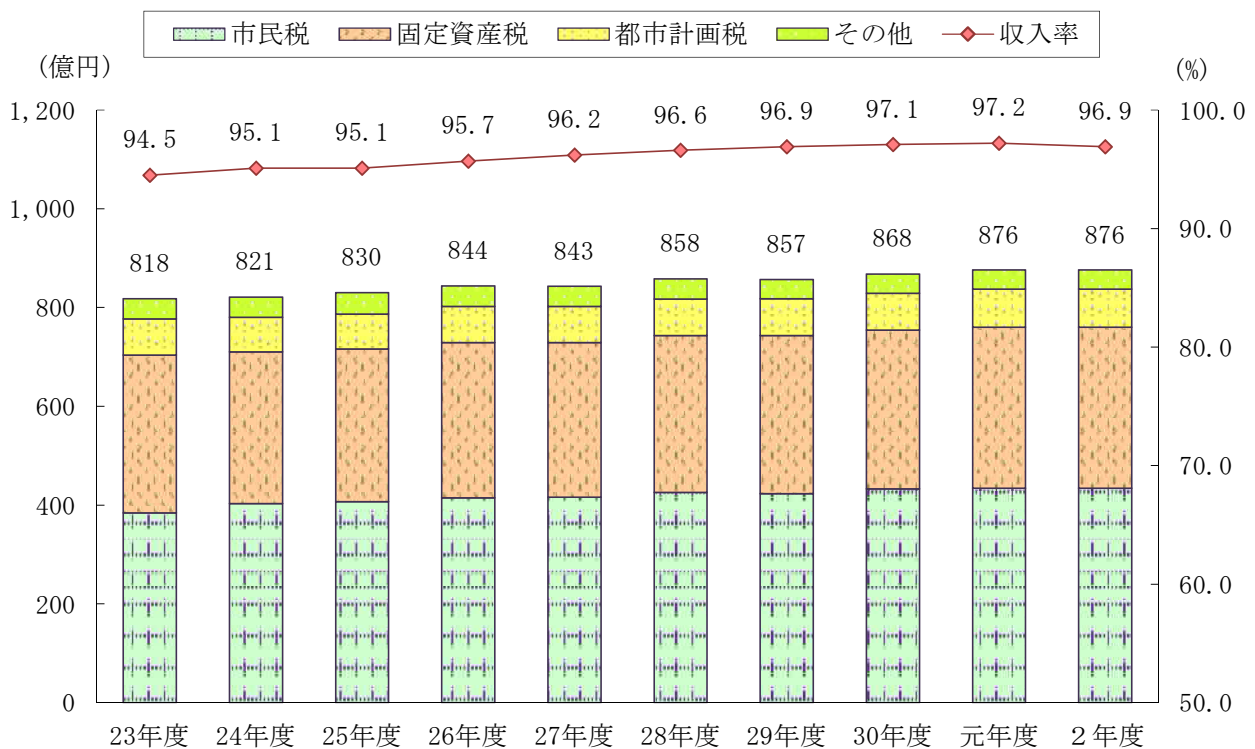
収入未済額の主なものは、固定資産税6億4,207万円、市民税6億1,777万円、特別土地保有税5億7,959万円となっている。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現年度分	87,272,983	87,993,238	87,158,398	50	834,789	99.1	99.4
滞納繰越分	500,758	2,430,973	494,318	750,286	1,186,369	20.3	19.6
計	87,773,741	90,424,211	87,652,716	750,336	2,021,158	96.9	97.2

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	827,201	835,201	8,000	1.0
調 定 額	837,785	855,343	17,558	2.1
収 入 済 額	837,785	855,343	17,558	2.1
執 行 率	101.3	102.4	1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億661万円、地方揮発油譲与税2億850万円、森林環境譲与税4,000万円、特別とん譲与税21万円などとなっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9(元年度は5分の4、2年度及び3年度は20分の17、4年度及び5年度は25分の22)に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものである。森林環境税は6年度から課税される国税で、2年度から6年度までの譲与税財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されている。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものである。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	106,000	96,000	△ 10,000	△ 9.4
調 定 額	110,424	117,218	6,794	6.2
収 入 済 額	110,424	117,218	6,794	6.2
執 行 率	104.2	122.1	17.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	790,000	661,000	△ 129,000	△ 16.3
調 定 額	715,756	656,974	△ 58,782	△ 8.2
収 入 済 額	715,756	656,974	△ 58,782	△ 8.2
執 行 率	90.6	99.4	8.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	707,000	401,000	△ 306,000	△ 43.3
調 定 額	383,609	759,714	376,105	98.0
収 入 済 額	383,609	759,714	376,105	98.0
執 行 率	54.3	189.5	135.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第14款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	—	398,000	398,000	皆増
調 定 額	—	361,986	361,986	皆増
収 入 済 額	—	361,986	361,986	皆増
執 行 率	—	91.0	—	—
収 入 率	—	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	—	0	—	—
収 入 未 済 額	—	0	—	—

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%(2年度は3.4%)が、従業者数により按分して交付されるものである。元年10月に創設され、2年度から交付されている。

第15款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,735,000	9,196,000	1,461,000	18.9
調 定 額	7,633,764	9,444,886	1,811,122	23.7
収 入 済 額	7,633,764	9,444,886	1,811,122	23.7
執 行 率	98.7	102.7	4.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

第16款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	121,000	124,000	3,000	2.5
調 定 額	138,776	126,178	△ 12,598	△ 9.1
収 入 済 額	138,776	126,178	△ 12,598	△ 9.1
執 行 率	114.7	101.8	△ 12.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	181,000	0	△ 181,000	皆減
調 定 額	171,517	51	△ 171,466	△ 100.0
収 入 済 額	171,517	51	△ 171,466	△ 100.0
執 行 率	94.8	—	—	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	—	—
収 入 未 済 額	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるもので、元年度をもって廃止された。収入済額は、滞納繰越分の交付である。

第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	98,000	127,000	29,000	29.6
調 定 額	48,316	98,317	50,001	103.5
収 入 済 額	48,316	98,317	50,001	103.5
執 行 率	49.3	77.4	28.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%(元年10月1日から3年度は44.65%)が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものである。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,049,964	382,913	△ 667,051	△ 63.5
調 定 額	1,123,219	382,913	△ 740,306	△ 65.9
収 入 済 額	1,123,219	382,913	△ 740,306	△ 65.9
執 行 率	107.0	100.0	△ 7.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減分)となっている。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,225,868	2,817,166	△ 408,702	△ 12.7
調 定 額	3,280,286	2,783,445	△ 496,841	△ 15.1
収 入 済 額	3,280,286	2,783,445	△ 496,841	△ 15.1
執 行 率	101.7	98.8	△ 2.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税24億6,716万円、特別交付税3億1,627万円となっている。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	70,000	65,000	△ 5,000	△ 7.1
調 定 額	57,699	64,228	6,529	11.3
収 入 済 額	57,699	64,228	6,529	11.3
執 行 率	82.4	98.8	16.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものである。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,476,711	707,049	△ 769,662	△ 52.1
調 定 額	1,527,747	779,184	△ 748,562	△ 49.0
収 入 済 額	1,418,332	697,692	△ 720,640	△ 50.8
執 行 率	96.0	98.7	2.6	—
収 入 率	92.8	89.5	△ 3.3	—
不 納 欠 損 額	2,711	2,667	△ 44	△ 1.6
収 入 未 済 額	106,702	78,825	△ 27,877	△ 26.1

収入済額の主なものは、保育所保育料6億7,027万となっている。

収入済額は、前年度に比べ7億2,064万円(50.8%)減少している。これは主として、保育所保育料で7億889万円(51.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育所保育料266万円となっている。

収入未済額は、保育所保育料7,882万円となっている。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,586,653	6,488,554	△ 98,099	△ 1.5
調 定 額	6,608,170	6,258,611	△ 349,558	△ 5.3
収 入 済 額	6,460,845	6,132,565	△ 328,279	△ 5.1
執 行 率	98.1	94.5	△ 3.6	—
収 入 率	97.8	98.0	0.2	—
不 納 欠 損 額	20,459	11,059	△ 9,400	△ 45.9
収 入 未 済 額	126,866	114,987	△ 11,878	△ 9.4

収入済額の内訳は、使用料52億8,512万円、手数料8億3,061万円、証紙収入1,682万円となっている。
使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入15億2,956万円、道路占用料9億4,836万円、自転車駐車場使用料4億4,706万円、改良住宅等家賃収入3億8,804万円となっている。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料4億8,682万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億5,787万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ3億2,827万円(5.1%)減少している。これは主として、応急診療所使用料で1億1,246万円(72.2%)、留守家庭児童育成センター使用料で7,394万円(21.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入855万円、改良住宅等家賃収入239万円、応急診療所使用料2万円、幼稚園保育料2万円、葬祭使用料2万円、水路使用料2万円となっている。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入5,610万円、市営住宅等家賃収入3,914万円、留守家

庭児童育成センター使用料1,495万円となっている。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	32,832,420	89,905,228	57,072,808	173.8
調 定 額	30,856,366	87,831,457	56,975,091	184.6
収 入 済 額	30,856,366	87,831,457	56,975,091	184.6
執 行 率	94.0	97.7	3.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、特別定額給付金事業費483億6,420万円、生活扶助費等国庫負担金52億4,833万円、児童手当措置費51億719万円、医療扶助費等国庫負担金50億2,045万円、障害福祉サービス費等事業費47億8,313万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金36億1,813万円、施設型給付費国庫交付金35億4,333万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ569億7,509万円(184.6%)増加している。これは主として、特別定額給付金事業費で483億6,420万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で36億1,813万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,472,308	12,812,729	1,340,421	11.7
調 定 額	11,093,630	12,225,374	1,131,743	10.2
収 入 済 額	11,093,630	12,225,374	1,131,743	10.2
執 行 率	96.7	95.4	△ 1.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費23億9,159万円、施設型給付費県負担金16億9,494万円、保険基盤安定費(国民健康保険)12億3,152万円、児童手当措置費11億1,552万円、県税徴収交付金7億7,646万円、保険基盤安定費(後期高齢)7億7,040万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ11億3,174万円(10.2%)増加している。これは主として、子育て支援特別対策事業費で2億520万円(皆減)減少したが、施設型給付費県負担金で4億2,979万円(34.0%)、障害福祉サービス費等事業費で2億3,355万円(10.8%)、子育てのための施設等利用給付費県負担金で2億1,344万円(70.2%)、国勢調査費で2億615万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	999,059	1,010,084	11,025	1.1
調 定 額	1,223,581	1,027,836	△ 195,745	△ 16.0
収 入 済 額	1,223,581	1,027,836	△ 195,745	△ 16.0
執 行 率	122.5	101.8	△ 20.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、土地売払収入6億9,391万円、普通財産貸付収入2億5,766万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ1億9,574万円(16.0%)減少している。これは主として、土地売払収入で2億201万円(22.5%)減少したことによるものである。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	181,679	240,016	58,337	32.1
調 定 額	207,875	266,474	58,598	28.2
収 入 済 額	207,875	266,474	58,598	28.2
執 行 率	114.4	111.0	△ 3.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、一般寄附金8,290万円、総務費寄附金7,606万円、土木費寄附金5,769万円、民生費寄附金2,232万円、教育費寄附金2,226万円となっている。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは6,215件、1億2,721万円で、前年度に比べ3,400件、7,142万円増加している。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では新型コロナウイルス感染症対策基金に4,958万円、地区自治団体運営費に2,199万円、土木費寄附金ではバス事業基金に4,809万円、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に1,965万円となっている。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,560,140	4,295,279	△ 5,264,861	△ 55.1
調 定 額	5,729,451	613,740	△ 5,115,711	△ 89.3
収 入 済 額	5,729,451	613,740	△ 5,115,711	△ 89.3
執 行 率	59.9	14.3	△ 45.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、基金繰入金5億619万円、特別会計繰入金1億732万円となっている。

基金繰入金の主なものは、公共施設保全積立基金繰入金2億7,188万円、学校給食費基金繰入金5,264万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ51億1,571万円(89.3%)減少している。これは主として、財政基金繰入金で53億円(皆減)減少したことによるものである。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	983,798	1,286,486	302,687	30.8
調 定 額	983,799	1,286,486	302,687	30.8
収 入 済 額	983,799	1,286,486	302,687	30.8
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金6億1,026万円、繰越事業費充当分6億7,621万円となっている。

繰越事業費充当分の主なものは、小学校施設整備事業2億1,576万円、春風小学校教育環境整備事業9,590万円、安井小学校教育環境整備事業9,504万円、中学校施設整備事業9,336万円となっている。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,222,818	10,483,428	5,260,610	100.7
調 定 額	6,309,430	11,393,405	5,083,975	80.6
収 入 済 額	5,192,696	10,443,945	5,251,248	101.1
執 行 率	99.4	99.6	0.2	—
収 入 率	82.3	91.7	9.4	—
不 納 欠 損 額	17,824	7,860	△ 9,964	△ 55.9
収 入 未 済 額	1,098,909	941,599	△ 157,309	△ 14.3

収入済額の主なものは、土地開発公社貸付元金55億550万円、小学校給食費負担金収入9億9,437万円、病院事業会計貸付元金8億660万円、中学校給食費負担金収入4億5,288万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億6,336万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ52億5,124万円(101.1%)増加している。これは主として、土地開発公社貸付元金で55億550万円(皆増)増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金416万円、援護資金返還金174万円、奨学貸付元金86万円、子ども手当返還金36万円、老人短期入所施設利用料30万円、児童手当返還金26万円、公立保育所3歳以上児給食保護者負担金15万円となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金4億4,695万円、災害援護資金貸付元利金2億7,748万円となっている。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,882,200	19,443,100	4,560,900	30.6
調 定 額	11,058,800	16,413,300	5,354,500	48.4
収 入 済 額	11,058,800	16,413,300	5,354,500	48.4
執 行 率	74.3	84.4	10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債37億6,380万円、第二庁舎整備事業債31億1,270万円、春風小学校教育環境整備事業債16億8,860万円、西宮養護学校校舎等改築事業債12億7,850万円、借換債8億2,640万円、中学校整備事業債7億6,670万円、消防施設整備事業債7億4,530万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ53億5,450万円(48.4%)増加している。これは主として、香櫨園小学校教育環境整備事業債で13億2,070万円(98.6%)減少したが、第二庁舎整備事業債で19億7,830万円(174.4%)、春風小学校教育環境整備事業債で14億2,170万円(532.7%)、西宮養護学校校舎等改築事業債で9億8,290万円(332.5%)、中学校整備事業債で4億8,590万円(173.0%)、消防施設整備事業債で

4億7,290万円(173.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりである。(決算審査調書第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	108,855,569	61.7	108,121,456	45.0	△ 734,112	△ 0.7
依 存 財 源	67,509,950	38.3	132,121,386	55.0	64,611,436	95.7
一 般 財 源	113,009,572	64.1	114,549,179	47.7	1,539,607	1.4
特 定 財 源	63,355,946	35.9	125,693,663	52.3	62,337,716	98.4

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,081億2,145万円で、前年度に比べ7億3,411万円(0.7%)減少している。これは主として、諸収入で52億5,124万円(101.1%)増加したが、繰入金で51億1,571万円(89.3%)、分担金及び負担金で7億2,064万円(50.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は1,321億2,138万円で、前年度に比べ646億1,143万円(95.7%)増加している。これは主として、国庫支出金で569億7,509万円(184.6%)、市債で53億5,450万円(48.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,145億4,917万円で、前年度に比べ15億3,960万円(1.4%)増加している。これは主として、繰入金で51億9,443万円(98.0%)減少したが、諸収入で54億4,282万円(1,968.6%)、地方消費税交付金で18億1,112万円(23.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

使途に制約を受ける特定財源は1,256億9,366万円で、前年度に比べ623億3,771万円(98.4%)増加している。これは主として、国庫支出金で569億7,509万円(184.6%)、市債で51億5,890万円(68.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(決算審査調書第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	186,471,014	249,548,974	63,077,959	33.8
支 出 済 額 (B)	175,091,366	235,208,367	60,117,001	34.3
執 行 率 (B/A×100)	93.9	94.3	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	3,792,088	2,614,031	△ 1,178,056	△ 31.1
不 用 額 (A-B-C)	7,587,560	11,726,574	4,139,014	54.6

歳出は、予算現額2,495億4,897万円(当初予算額1,930億8,056万円、補正予算額526億7,632万円の増、前年度繰越額37億9,208万円)に対し、支出済額2,352億836万円、翌年度繰越額26億1,403万円で、117億2,657万円の不用額が生じている。

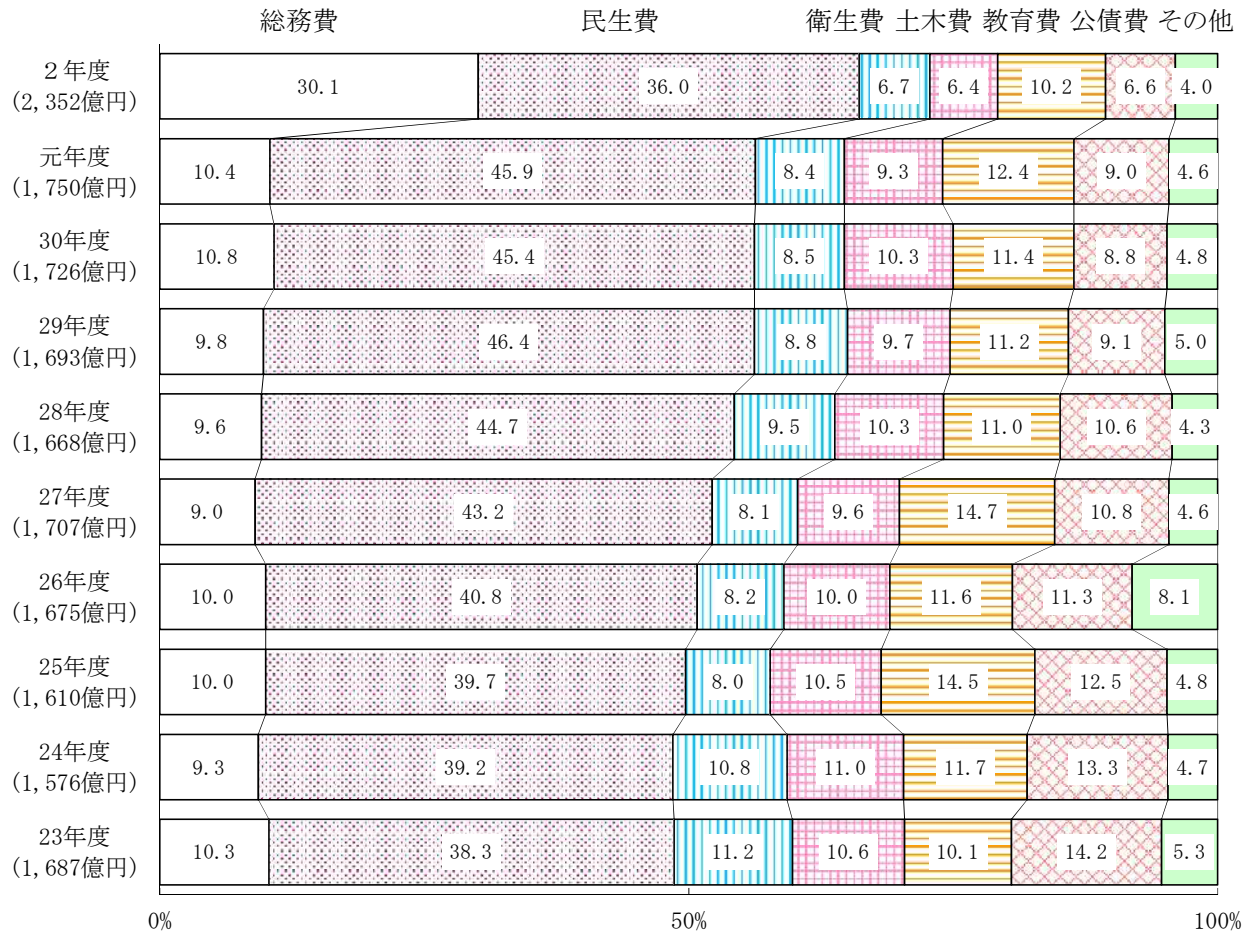
支出済額は、前年度に比べ601億1,700万円(34.3%)増加している。これは主として、土木費で12億937万円(7.4%)減少したが、総務費で527億823万円(290.6%)、民生費で42億5,559万円(5.3%)、教育費で23億3,259万円(10.7%)、衛生費で11億2,507万円(7.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、土木費13億2,102万円、民生費6億2,470万円、教育費3億8,825万円、商工費2億2,967万円、災害復旧費2,471万円、消防費1,429万円、総務費1,136万円となっている。前年度に比べ11億7,805万円(31.1%)減少し、繰越率は前年度の2.0%から1.0ポイント低下して1.0%となっている。

不用額の主なものは、民生費51億9,852万円、教育費24億9,392万円、総務費13億7,505万円、衛生費13億3,896万円、土木費8億695万円、消防費2億8,281万円となっている。前年度に比べ41億3,901万円(54.6%)増加し、不用率は前年度の4.1%から0.6ポイント上昇して4.7%となっている。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第6表参照)



2年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が846億5,459万円、36.0%で最も高く、総務費が708億4,639万円、30.1%、教育費が240億6,445万円、10.2%、清掃費や保健費などを含む衛生費が158億4,289万円、6.7%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が155億1,037万円、6.6%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が150億9,310万円、6.4%と続いている。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(決算審査調書第6、9表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	895,257	811,861	△ 83,396	△ 9.3
支 出 済 額	856,451	779,341	△ 77,109	△ 9.0
執 行 率	95.7	96.0	0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	38,805	32,519	△ 6,286	△ 16.2

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費6億7,122万円となっている。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,162,115	72,232,811	53,070,696	277.0
支 出 済 額	18,138,152	70,846,390	52,708,237	290.6
執 行 率	94.7	98.1	3.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	11,368	11,368	皆増
不 用 額	1,023,962	1,375,052	351,090	34.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、特別定額給付金事業経費486億5,863万円、第二庁舎等整備事業費47億1,797万円、行政情報システム開発運用事業経費7億4,370万円、戸籍住民基本台帳事業経費6億2,548万円、公共施設保全積立基金積立金6億156万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ527億823万円(290.6%)増加している。これは主として、特別定額給付金事業経費で486億5,863万円(皆増)、第二庁舎等整備事業費で28億8,841万円(157.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で防災情報システム整備事業1,122万円、事故繰越しで軽自動車税納税証明書用封筒作成事業14万円となっている。明許繰越は、第二庁舎の竣工時期及び入庁時期が大幅に遅れたことによるものである。事故繰越しは、契約業者の履行遅延によるものである。

不用額の主なものは、職員の給与費2億5,890万円、地方公共団体情報システム機構への交付金が見込みを下回ったことなどによる戸籍住民基本台帳事業経費1億5,760万円、災害対応に伴う夜勤が例年より少なかったため空調の稼働時間を当初の想定よりも短縮できたことなどによる庁舎維持管理事業経費7,308万円、分譲宅地造成工事等委託料について近隣協議の長期化等に起因する造成工事の遅れがあったことなどによる市有財産維持管理事務経費6,673万円となっている。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	84,298,532	90,477,832	6,179,300	7.3
支 出 済 額	80,398,999	84,654,598	4,255,599	5.3
執 行 率	95.4	93.6	△ 1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	728,984	624,708	△ 104,276	△ 14.3
不 用 額	3,170,548	5,198,525	2,027,976	64.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費136億7,862万円、障害者介護給付等事業経費120億3,538万円、特別会計繰出金112億8,785万円(介護保険52億1,490万円、国民健康保険46億2,145万円、後期高齢者医療事業14億5,041万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業108万円)、児童手当支給事業経費79億7,615万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ42億5,559万円(5.3%)増加している。これは主として、民間保育所給付等事業経費で7億2,589万円(16.9%)減少したが、認定こども園給付等事業経費で14億3,697万円(48.4%)、障害者介護給付等事業経費で9億8,634万円(8.9%)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業経費で5億6,861万円(40.6%)、民間保育所等整備事業費で5億4,045万円(198.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、民間保育所等整備事業2億2,354万円、民間老人福祉施設整備補助事業2億1,217万円、留守家庭児童対策施設整備事業1億8,702万円、障害者支援施設等における簡易陰圧装置設置経費補助事業197万円となっている。事業者による計画決定及び補助金申請の遅れや、新型コロナウイルス感染症の影響により建築資材の調達に遅れが生じたことなどによるものである。

不用額の主なものは、事業費が見込みを下回ったことによる私立幼稚園等保護者負担軽減事業経費8億5,670万円、公定価格の各種加算申請を行う施設が見込みを下回ったことなどによる認定こども園給付等事業経費6億4,413万円、生活扶助費及び医療扶助費について支給実績が見込みを下回ったことなどによる生活保護扶助費5億8,940万円となっている。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,270,782	17,181,861	1,911,079	12.5
支 出 済 額	14,717,815	15,842,892	1,125,076	7.6
執 行 率	96.4	92.2	△ 4.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	552,966	1,338,968	786,002	142.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費25億7,329万円、予防接種事業経費16億8,485万円、西部総合処理センター管理運営事業経費14億3,355万円、じんかい収集事業経費11億8,044万円、東部総合処理センター管理運営事業経費7億176万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ11億2,507万円(7.6%)増加している。これは主として、病院事業会計補助経費で7億9,622万円(23.6%)減少したが、水道事業会計補助金で4億2,327万円(431.8%)、結核感染症予防対策事業経費で4億980万円(1,029.4%)、西部総合処理センター管理運営事業経費で3億3,911万円(31.0%)、予防接種事業経費で2億8,739万円(20.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、西宮市立中央病院の資金不足が解消したため基準外繰出金が減少したことによる病院事業会計補助経費4億8,556万円、風しんの追加的対策事業について検査件数が見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費3億1,788万円となっている。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	273,316	348,528	75,212	27.5
支 出 済 額	260,946	311,697	50,751	19.4
執 行 率	95.5	89.4	△ 6.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,369	36,830	24,460	197.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費1億859万円、勤労者福祉事業経費6,482万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ5,075万円(19.4%)増加している。これは主として、勤労者福祉事業経費で3,589万円(124.1%)増加したことによるものである。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	181,666	186,254	4,588	2.5
支 出 済 額	163,101	175,044	11,942	7.3
執 行 率	89.8	94.0	4.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,564	11,209	△ 7,354	△ 39.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,335万円となっている。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,651,481	2,045,560	394,079	23.9
支 出 済 額	1,303,522	1,725,792	422,270	32.4
執 行 率	78.9	84.4	5.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	229,673	229,673	皆増
不 用 額	347,958	90,094	△ 257,864	△ 74.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、地域商業活性化対策事業経費8億9,301万円、食肉センター特別会計繰出金1億7,760万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費8,121万円、都市ブランド発信事業経費6,115万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ4億2,227万円(32.4%)増加している。これは主として、プレミアム付商品券事業経費で4億1,109万円(皆減)減少したが、地域商業活性化対策事業経費で8億6,582万円(3,184.4%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業1億2,967万円、起業家支援センター整備事業1億円となっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言に伴う営業時間短縮の要請に応じた飲食店等への協力金について、本市の負担額が年度内に確定しなかったことや、国の交付金の対象事業として3月補正予算に計上したことによるものである。

不用額の主なものは、商店街お買い物券・ポイントシール事業についてお買い物券の販売数やポイントシールの配布枚数が見込みを下回ったことなどによる地域商業活性化対策事業経費3,910万円となっている。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,416,452	17,221,089	△ 195,363	△ 1.1
支 出 済 額	16,302,480	15,093,103	△ 1,209,377	△ 7.4
執 行 率	93.6	87.6	△ 6.0	—
翌 年 度 繰 越 額	298,642	1,321,027	1,022,385	342.3
不 用 額	815,329	806,958	△ 8,371	△ 1.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費37億4,914万円、市営住宅等管理経費13億219万円、公園施設維持管理事業経費12億1,239万円、道路橋梁新設改良事業費9億5,182万円、道路橋梁維持管理事業経費8億1,019万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ12億937万円(7.4%)減少している。これは主として、武庫川広田線整備事業費で3億2,592万円(338.6%)増加したが、下水道事業会計補助経費で5億3,527万円(12.5%)、街路事業費で3億9,289万円(37.3%)、甲子園駅改善等整備事業費で2億5,865万円(98.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、街路事業5億3,294万円、市営住宅整備事業3億8,930万円、道路橋梁新設改良事業2億9,222万円、西宮浜総合公園整備事業6,700万円、公園施設更新事業3,260万円、公園施設における自動水栓化事業694万円となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や近隣への影響を考慮して施工計画を見直したことや、県や地域団体との協議に不測の日数を要したこと、国の補正予算に対応するため3月補正予算で計上したことなどによるものである。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費2億3,586万円、株式会社鳴尾ウォーターワールドの解散にかかる清算負担金について取引先に対する契約解除違約金が見込みを下回ったことなどによる公園施設維持管理事業経費8,870万円となっている。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,677,911	6,476,419	798,508	14.1
支 出 済 額	5,487,522	6,179,309	691,786	12.6
執 行 率	96.6	95.4	△ 1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	14,295	14,295	皆増
不 用 額	190,388	282,814	92,426	48.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防庁舎等整備事業費5億5,164万円、消防局車両等整備事業費3億2,202万円、通信指令業務経費2億2,190万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ6億9,178万円(12.6%)増加している。これは主として、消防庁舎等整備事業費で4億2,680万円(341.9%)、消防局車両等整備事業費で1億4,461万円(81.5%)、それぞれ増加

したことによるものである。

翌年度繰越額は、消防水利等整備事業1,429万円で、工事位置の地中に埋設管があり、工事内容を見直したことや、関係者との協議や調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、退職手当予備分などによる職員の給与費1億2,144万円となっている。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,751,898	26,946,622	1,194,724	4.6
支 出 済 額	21,731,859	24,064,451	2,332,591	10.7
執 行 率	84.4	89.3	4.9	—
翌 年 度 繰 越 額	2,764,462	388,250	△ 2,376,211	△ 86.0
不 用 額	1,255,576	2,493,920	1,238,343	98.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報通信環境等整備事業費4億9,002万円、学校情報化推進事業経費4億2,498万円、小学校費では、春風小学校教育環境整備事業費27億5,282万円、小学校維持管理事業経費12億2,718万円、小学校施設整備事業費6億8,588万円、小学校管理運営事務経費5億6,843万円、中学校費では、中学校施設整備事業費8億6,356万円、中学校維持管理事業経費5億9,059万円、特別支援学校費では、西宮養護学校校舎等改築事業費21億5,702万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費5億8,419万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費16億3,902万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ23億3,259万円(10.7%)増加している。これは主として、香櫨園小学校教育環境整備事業費で22億925万円(98.5%)減少したが、春風小学校教育環境整備事業費で23億4,417万円(573.6%)、西宮養護学校校舎等改築事業費で13億7,397万円(175.5%)、学校情報通信環境等整備事業費で4億9,002万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で中学校施設整備事業1億8,720万円、学校教育活動継続支援事業(小学校費)6,000万円、給食施設設備整備事業5,460万円、学校教育活動継続支援事業(中学校費)2,720万円、学校教育活動継続支援事業(高等学校費)480万円、公民館における自動水栓化事業404万円、学校教育活動継続支援事業(特別支援学校費)320万円、事故繰越しで小学校施設整備事業4,353万円、児童生徒用机・椅子購入事業(中学校費)351万円、児童生徒用机・椅子購入事業(高等学校費)14万円となっている。明許繰越は、国の補正予算に対応するため3月補正予算に計上したことや、国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで3月補正予算に計上したことなどによるものである。事故繰越しは、段上小学校・甲陽園小学校長寿命化改修等設計業務の履行遅延や、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に納品が完了しなかったことによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、早急に施工する必要のある工事を除いて、工事をすべて延期したことなどによる小学校施設整備事業費7億5,630万円、中学校施設整

備事業費 6 億161万円となっている。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,319	41,249	21,930	113.5
支 出 済 額	14,126	14,530	404	2.9
執 行 率	73.1	35.2	△ 37.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	24,710	24,710	皆増
不 用 額	5,192	2,008	△ 3,184	△ 61.3

支出済額は、道路橋梁災害復旧事業費1,453万円となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁災害復旧事業2,471万円で、技術者の不足を理由に入札不調が続き、施工業者の決定までに不測の日数を要したことによるものである。

第60款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,717,136	15,513,977	△ 203,159	△ 1.3
支 出 済 額	15,710,658	15,510,373	△ 200,285	△ 1.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,477	3,603	△ 2,873	△ 44.4

支出済額の内訳は、長期債元金償還金146億3,858万円、長期債等利子 8 億7,178万円となっている。

第65款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,728	10,884	5,156	90.0
支 出 済 額	5,727	10,840	5,113	89.3
執 行 率	100.0	99.6	△ 0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	43	42	6,109.1

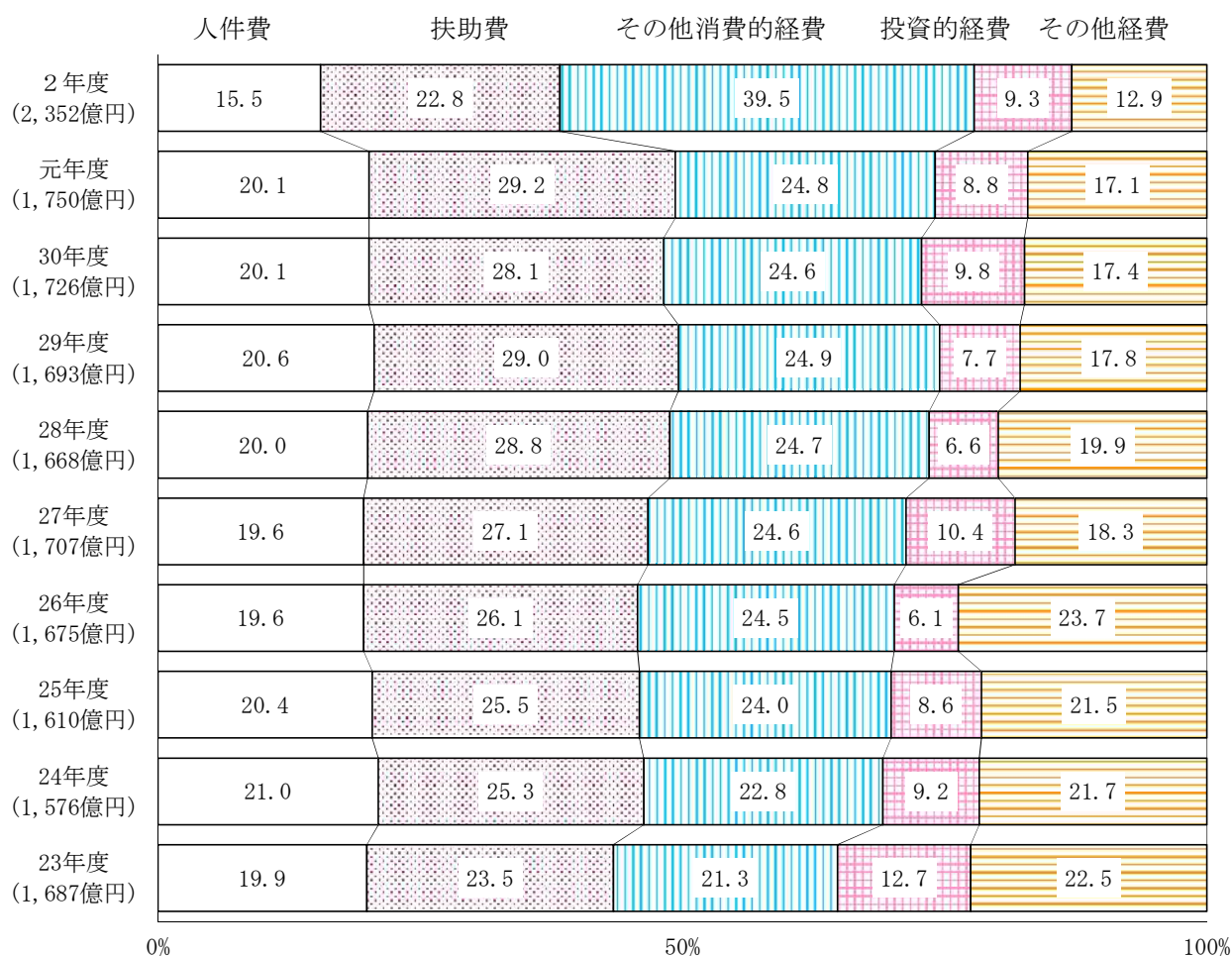
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,084万円となっている。

第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円、補正予算額5,000万円の増で、充用額は7,597万円となっている。使途は、基金への積立に2,565万円、新型コロナウイルス感染症に関する電話相談業務にかかる委託料2,522万円などとなっている。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第13表参照)



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	129,776,611	74.1	182,982,321	77.8	53,205,710	41.0
人 件 費	35,210,479	20.1	36,553,022	15.5	1,342,542	3.8
物 件 費	24,804,440	14.2	25,157,100	10.7	352,659	1.4
維 持 補 修 費	3,130,407	1.8	3,616,764	1.5	486,357	15.5
扶 助 費	51,055,540	29.2	53,675,743	22.8	2,620,203	5.1
補 助 費 等	15,575,744	8.9	63,979,691	27.2	48,403,947	310.8
投 資 的 経 費	15,362,242	8.8	21,845,949	9.3	6,483,706	42.2
普通建設事業費	15,348,116	8.8	21,831,418	9.3	6,483,302	42.2
災害復旧事業費	14,126	0.0	14,530	0.0	404	2.9
そ の 他 経 費	29,952,512	17.1	30,380,096	12.9	427,583	1.4
公 債 費	15,710,658	9.0	15,510,373	6.6	△ 200,285	△ 1.3
積 立 金	1,202,210	0.7	1,772,366	0.8	570,155	47.4
投資及び出資金	965,306	0.6	690,077	0.3	△ 275,229	△ 28.5
貸 付 金	915,834	0.5	891,726	0.4	△ 24,108	△ 2.6
繰 出 金	11,158,501	6.4	11,515,552	4.9	357,050	3.2
計	175,091,366	100.0	235,208,367	100.0	60,117,001	34.3

ア 消費的経費

人件費は365億5,302万円で、会計年度任用職員制度の導入に伴い臨時職員賃金等が物件費から振替になったことなどにより、前年度に比べ13億4,254万円(3.8%)増加している。

物件費は251億5,710万円で、地域商業活性化対策事業経費の増などにより、前年度に比べ3億5,265万円(1.4%)増加している。

維持補修費は36億1,676万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の増などにより、前年度に比べ4億8,635万円(15.5%)増加している。

扶助費は536億7,574万円で、施設型給付費の増などにより、前年度に比べ26億2,020万円(5.1%)増加している。

補助費等は639億7,969万円で、特別定額給付金の皆増などにより、前年度に比べ484億394万円(310.8%)増加している。

イ 投資的経費

普通建設事業費は218億3,141万円で、第二庁舎等整備事業、春風小学校教育環境整備事業の増などにより、前年度に比べ64億8,330万円(42.2%)増加している。普通建設事業費の内訳は、補助事業費121億1,927万円、単独事業費95億5,826万円、県営事業負担金1億5,387万円で、前年度に比べ県営事業負担金は1億7,577万円(53.3%)減少したが、単独事業費は41億2,055万円(75.8%)、補助事

業費は25億3,852万円(26.5%)、それぞれ増加している。

災害復旧事業費は1,453万円で、道路橋梁災害復旧事業費の皆増などにより前年度に比べ40万円(2.9%)増加している。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は155億1,037万円で、前年度に比べ2億28万円(1.3%)減少している。これは主として、借入利率の低下や前年度末市債残高の減少に伴う利子の減により長期債等利子が減少したことによるものである。

積立金は17億7,236万円で、前年度に比べ5億7,015万円(47.4%)増加している。これは主として、都市計画事業基金積立金や墓地整備基金積立金が増加したことによるものである。

投資及び出資金は6億9,007万円で、前年度に比べ2億7,522万円(28.5%)減少している。これは主として、西宮市立中央病院の資金不足の解消により病院事業会計出資金が減少したことによるものである。

貸付金は8億9,172万円で、前年度に比べ2,410万円(2.6%)減少している。これは主として、個人住宅資金等融資制度預託金が減少したことによるものである。

繰出金は115億1,555万円で、前年度に比べ3億5,705万円(3.2%)増加している。これは主として、介護給付費及び低所得者保険料軽減事業費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	101,976,678	58.2	105,739,139	45.0	3,762,460	3.7
投 資 的 経 費	15,362,242	8.8	21,845,949	9.3	6,483,706	42.2
そ の 他 経 費	57,752,445	33.0	107,623,278	45.8	49,870,833	86.4
計	175,091,366	100.0	235,208,367	100.0	60,117,001	34.3

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,057億3,913万円で、扶助費や人件費の増などにより、前年度に比べ37億6,246万円(3.7%)増加している。義務的経費の内訳は、人件費15.5%、扶助費22.8%、公債費6.6%となっている。

投資的経費は218億4,594万円で、第二庁舎等整備事業、春風小学校教育環境整備事業の増などにより、前年度に比べ64億8,370万円(42.2%)増加している。